関東大震災後の東京のオープンスペースにおける 罹災者収容の展開

The Process of Accommodating the Refugees in the Open Spaces of Tokyo after the Great Kanto Earthquake

安場浩一郎*
Kouichiro YASUBA

摘要：関東大震災後の東京のオープンスペースにおける罹災者収容の展開を明らかにするため、公園・広場等での罹災者収容の実態と、それをめぐる言説について考察した。その結果、震災後、公園・広場は罹災者の避難地となり、その後も収容施設の用地となったが、それらのバラックはあくまで応急的なものであり、震災から2年足らずで撤去されたことが明らかになった。公園等における罹災者の収容においては、「風紀」の乱れや労働倫理の低下が問題になっており、バラックによる住居等の保障は、これらの資本主義的な労働倫理を乱すものとして警戒されたということがわかった。

1. はじめに

1995（平成7）年の阪神・淡路大震災において、公園等のオープンスペースが、延焼の防止に役立ち、緊急の避難地として利用され、また、その後も長期にわたって避難者の生活拠点となったことは記憶に新しい。しかし、これらの避難所の生活環境の劣悪さや、早期の避難所の解消、不便な仮設住宅の立地、などの政策が批判を受けたことも事実である¹⁾。

オープンスペースにおける避難所のあり方は、われわれの社会が罹災者の存在をどのように受けとめるかによって決定される。今後の災害救援のあり方を考えていくためにも、災害時におけるオープンスペースへの避難に対して、社会がどのように対処してきたのか、を歴史的に明らかにする必要があると考える。

近代における最初の大規模な都市災害である1923（大正12）年の関東大震災について、造園分野では、公園や広場が延焼を防止し、避難所として機能した事実が指摘されてきたが²⁾、公園等への避難と社会との関係を捉えた研究は見あたらない。

本論は、オープンスペースの避難所としての意義を歴史的に検討するため、関東大震災を対象とし、公園、広場等における罹災者収容の展開を明らかにすることを目的とする。具体的には、関東大震災後の公園等への罹災者の収容過程と収容施設の状況、収容施設の撤去と恒久住宅の供給過程を検討し、罹災者収容の実態を明らかにした。また、罹災者収容の実態と社会との関係を捉えるためには、罹災者の収容や施設の問題が、どのように語られ、社会的に位置づけられたのかを知る必要がある³⁾。よって、罹災者収容をめぐる言説を分析することにより、その社会的な規定を明らかにし、罹災者収容の実態との関係について考察した。

2. 罹災者の収容過程と施設の状況

(1) オープンスペースにおける罹災者の収容過程

1923年9月1日午前11時58分に発生した地震は、南関東に大きな被害をもたらした。東京市では火災の被害が大きく、市域面積の44%にあたる約3,466haが焼失し、死者行方不明者は、9万4,868人にのぼった⁴⁾。また、震災による混乱のなかで、警察、軍隊、自警団らによる朝鮮人や社会主義者の虐殺が行われた⁵⁾。政府は、翌2日、非常徴発令の施行、および臨時震災救護事務局の設置を行い、戒厳令を施行して軍隊を出動させた⁶⁾。

震災による火災に対して、公園、広場、庭園、河川等が防火帯

になったといわれ、多くの人々が、公園や広場に避難した。震災直後の9月1、2日における、主な公園、広場への避難者数は、上野公園50万人、宮城外苑30万人、芝公園20万人、日比谷公園15万人など、合計157万人とされており、東京市の人口の7割以上が公園または広場に難を逃れたことになる⁷⁾。これらの避難者に対する応急措置として、まず、学校、官公庁、社寺等の公共施設への収容が行われ、また、華族、富豪を勧誘して、その大邸宅の開放がなされた。次に、既設建設物の加工利用と天幕張が計画され、明治神宮外苑に1万人収容の設備がなされ、また、陸軍携帯用天幕5,000張、屋外天幕1,000張が提供され、民間からも多数の天幕を購入または借り入れて急速な建設が行われた⁸⁾。

次に、やや永続的な「バラック」施設が計画され、9月4日以降、避難者の集団地に、臨時震災救護事務局、東京府、市、警視庁の分担によって建設が開始された⁹⁾。事務局、府、警視庁は、日比谷公園、明治神宮外苑、靖国神社境内、上野公園（竹之台、および池之端）、芝離宮、芝公園の6カ所に大規模なバラックを建設し、表-1のように9月中旬までに収容を開始した。また、東京市は、各区の小学校の焼け跡、公園、広場、空地等、約90カ所に比較的小規模なバラックを建設し、やや遅れて主に10月上旬から収容を始めている。10月20日現在の東京市における公設バラックの収容者数は、表-1のとおりである¹⁰⁾。その他、三井合名株式会社、関西府県連合会等の公私団体もバラックを建設して寄付したり、あるいは直接経営している¹¹⁾。また、これらの罹災者収容施設の他にも、警視庁は、救護用伝染病舎、傷病者収容所、診療所、罹災児童保育園、および単身の労働者を収容するための11カ所の罹災独身者収容バラックを建設している¹²⁾。

一方、罹災者自身による焼け跡や公園等への小屋掛けも多く、9月9日の報知新聞夕刊は、府市当局者の談話として、「避難民の半分は縁者に寄るか帰郷し他の半分は各自焼け残りのブリキや寄せ集めの木材で小屋を立てゝ居」り、「日比谷公園を始めその

表-1 公設バラックの位置と規模（10月20日現在）

地名	収容開始日	建物坪数	収容人数
日比谷公園	9月14日	3,714	5,389
明治神宮外苑	9月8日	7,699	7,213
靖国神社境内	9月16日	1,750	3,109
上野公園	9月16日	5,000	8,819
芝離宮	9月18日	} 6,179	12,260
芝公園	9月7日		
各区の小学校跡 公園、広場等	主に10月上旬	28,172.5	24,810
計		52,514.5坪	61,600人

*京都大学大学院農学研究科

他の空地にバラックテントを張つてもはいる者がなく皆ガラ空」であると伝えている。同じく16日夕刊は、日比谷公園では15日に一部完成のバラックに250人を収容したが、「個人の小屋が四百八十舎あつてこれらの罹災者にバラック収容をすゝめても各自小屋前で種々な商ひをしてゐるからといふ理由でバラック収容を拒んだ」と報じてゐる。これに対しては、14日、警視庁保安部長より、「先づ主トシテ露天假小屋ニ居住スル避難者ニシテ整理ノ必要アルモノニ立退キヲ命ジ、之ヲ収容シ、右露天假小屋ハ直チニ除却スルコト」との通知があり¹³⁾、また、「井下清先生業績録」によると¹⁴⁾、東京市公園課の技師で、後の公園課長の井下清は、公園等に、「応急公営バラック以外にもトタン板小屋などが所狭ましと立ちならび、中には永住する気構えの人々さえいたので」、「公園内罹災者を逐時整理して公園自体の復興にとりかからねばならないと堅く覚悟をきめ、とくに日比谷公園に全力を集中して立退交渉を連日つづけた」とされている。公設バラックの収容人数は、11月15日には、7万7,908人に増加しており¹⁵⁾、個人による小屋掛けの撤去と公設バラックへの収容が進められたことが伺える。なお、公営バラックの管理は、東京市社会教育課が担当し、6大バラックは東京市の直営、その他は各区に依託された。

(2) 罹災者収容施設の状況

公営の罹災者収容バラックは、基本的に1戸当たり3坪、1棟に20～40戸位で、必要に応じて、簡易浴場、託児所、相談所、診療所等が付設された。短期間に建設され、衛生、防寒、防火の設備や、便所等が不備であったことから、後に当局は、54万円を投じて改善工事を行い、義捐金を支出して下水工事を行っている¹⁶⁾。公営バラックの管理方針としては、東京市社会教育課は、9月24日、バラック主任会議を開き、前述の付帯施設の設置や、「バラック集団地ニ居酒屋ヲ許サシムルコト」、「バラック居住者ヲ自治的組織ヲナサシムルコト」等を決定している¹⁷⁾。

では、次に、これらの公営バラックの生活状況をみていこう。「太陽」誌、1923年11月号は、各集団バラックの見聞報告¹⁸⁾を掲載している。これによると、例えば日比谷公園では、テント居住者を加えると約7,000人の大集団をなしており、全体を5区に分けて、各区に総代1名、理事2名を置き、各棟または2、3棟毎に委員1名、副委員2名を配置して自治が行われていた。また、その居住密度は、「始めは一戸一家族主義を標榜して居たが、今では、平均一疊二人位の割になつてゐる」という。また、バラック街には、各種公私団体の診療所があり、簡易浴場、託児所、人事相談所、職業紹介所、図書館出張所等の施設も設置されていた。また、正門から池の周囲、バラック街の近くまで、道の両側には露天商が軒を並べ、繁昌していたという。

一方、本所深川方面のバラックは、設備が非常に悪く、本所小学校跡のバラックは、各戸の「間じきりは何もない。たゞ紐を横たへて、着物、毛布といったようなものをかけて間じきりとしている。床が低いために少しの雨でも水攻めに會つて、夜等は一睡も出来ないといふ」状態であり、各種の付帯施設もなかった。

また、宮城前広場では、バラックではなく、テントによって、集団を形成しており、430戸のテントに520世帯、約2,800人を収容しており、1戸8畳のテント内に平均6人、多いところで10人が居住していた。雨漏りがし、電灯も無いなどテント村の施設は劣悪であり、また、「宮城の美観を損ずる」として、警視庁の命令により、その内のテント200戸が移転させられている。

以上のように、後に改善されたとはいえ、場所によってはバラックの設備はかなり貧弱であり、また、居住密度も高く、2家族同居や、間仕切りの無い建物への雑居もあったようである。1923年11月15日には¹⁹⁾、東京市区管理の公設バラックの居住密度は、一戸あたり平均約4.9人となっている。

3. 罹災者収容をめぐる問題の構成

次に、このような集団バラックに対する、社会的な位置づけを把握するため、本節では、総合雑誌および新聞の代表として、それぞれ「太陽」、「東京日日新聞」を選び、バラック問題に関する論説を分析し、そこでの問題の構成をみていきたい。

まず、これらの論説においては、前節でも触れた、公営バラックの粗雑さに関する意見がみられる。震災を機に本所にセツルメントを開いた牧師、社会事業家の賀川豊彦は²⁰⁾、「當局の考へでは、最初からバラックの住民を早く立退かせる爲に、出来るだけ粗雑に造つて、一刻も早く立退かせるやうに、出来るだけバラックの避難者を虐待して追拂ふ方針であつた」と述べ、その配置についても、「何千人となく一箇所に集めて、新しく貧民窟を造らすやうな計画になつてゐた」として批判している。また、1923年11月20日の東京日日新聞夕刊は、バラックの多くが、「震災當時たゞ雨露をしのぐのみに急造したもので」、「昨今の寒さにバラック在住者の衛生状態は實にみじめなものでこの先が氣づかされる」としている。

一方、バラックの構造や罹災者収容のあり方については、降雨対策や防寒、衛生等の問題だけでなく、風紀上の問題としても語られている。宗教家、社会事業家の生江孝之は²¹⁾、応急的なものとして造られたため、「國及び府で建てたバラックは間じきりのないものが多い」ことについて、「現在のバラックの構造が、何等家族的生活を顧慮して」おらず、「家庭生活を破壊し、風紀の頹廢を来す原因ともなる」と述べている。また、生江は、風紀について、「自由労働者」に対する警戒を説いている。罹災後の社会で、「經濟的勢力を有する獨身自由労働者が、かゝるバラック内に於て勢力を有する様になれば、風教を破壊することは、必ずしも想像に難くない」とし、「収容上の分類」が必要であり、「少くとも家庭を有するものと、獨身の各男女及母子の四種に分つことが大切である」と論じている。また、10月5日の東京日日夕刊は、「自由労働者を散居させるのは人夫市を立てるにも不便であり殊に獨身者は他人のバラックに入り込んで問題を起す事などがある」ので、東京府および市が「労働者宿舎所」を設置することになったことを伝えている。前述の罹災独身者収容バラックの建設も、「自由労働ニ従事スル獨身者ヲ、一般罹災者の集團バラック中ニ雑居セシムルハ、風紀上其他諸種の情弊ヲ醸ス」との理由で行われ²²⁾、このような罹災者の分類が実践されている。

また、バラックの店舗についても風紀の問題が指摘されており、生江は²³⁾、日比谷公園を始めとするバラック街付近の店舗が、「野兎を帯びて廢癩的生活を誘つて居る」とし、このような店舗を禁止し、バラック内に許された店舗でも、酒店を禁止する必要があると述べている。

また、衛生や風紀の管理のための自治についても論じられている。社会学者、戸田貞三は²⁴⁾、バラックにおいては、「互選した委員によつて督勵せしめるとかして、共同生活上その衛生に注意する」必要があり、「風紀の問題は上から監視的にこれを取締らうとしても駄目」で、「お互に各自が申合せてやる様に、所謂自治的にやらなければ駄目である」としている。

次にみられるのは、バラックにおける、居住、食料等の保障が、罹災者の怠惰を招くのではないかと、との危惧である。社会学者、永井亨は²⁵⁾、罹災し、失業した人たちが、「何等自家を復興すべき方法のなきこと等の結果」、「ひたすら直接救助の永續せんことを望む様な心理」になっており、「直接救助の繼續が久しきに互れば、如上の觀念は遂に習慣となり、その結果怠惰の惡情性を生」じ、「かゝる怠惰の惡習慣は延いて、一大多數の貧民階級を帝都に發生せしむるではないか」と述べている。また、10月17日の東京日日夕刊は、「バラックに収容してゐる罹災民に對し何時までも衣食住一切を與へて置くことは自然惰民を養成するものと

なりひいては帝都復興上にも悪影響を及ぼすこととなるので昨今府市當局は重大問題として罹災民の立退時期その他について種々考究して」いることを伝えている。

次に、バラックの撤廃時期についての論説をみると、生江孝之は²⁶⁾、「かゝる生活は應急的のものであるから、成可く早く普通生活に復帰せしめて、このバラック生活を廢棄する」ことが理想であるが、「單にこれを廢棄したのみでは、彼等をして非常な住宅難を感じしむることになるから、當局者は一日も早くこれに代ふるに小住宅を適當の地に建設しなければならぬ」と述べ、2～3万戸の小住宅が必要であるとしている。また、野田久太は²⁷⁾、震災から約1年後の論説において、必ずしもバラック居住者の収入は低くなく、「震災後一カ年になつても尚ほ國家若くは社會公共團體が罹災者として救済しなければいけないのであらうか。二百餘萬人の市民が僅かに緑蔭を求むる處は公園地に過ぎないのに、彼等六萬餘人の爲めに之を犠牲に供する不都合は改むること謂ふまでもない」と述べ、早急なバラックの撤去を求めている。また、11月12日の東京日日夕刊は、「公園から早くバラックを取拂つて呉れろヨ」、「公園は満目焦土の都人士にはオーシスだヨ」との「非バラック罹災者」の声を取り上げている。

以上のように、バラックの問題として、その住環境の劣悪さだけでなく、罹災者の風紀上の管理が問題とされていたことがわかる。なかでも単身の労働者が標的となり、家庭を中心とした秩序が規範とされているといえる。また、バラックにおける救済によって労働意欲が低下することが問題化されており、バラックの解消は、罹災者の住環境の問題だけでなく、むしろ労働倫理や、都市における公園の公共性の問題として位置づけられていることがわかる。また、バラック施設は一時的なものであり、速やかな撤去を進めるべきであるが、同時に、その受け皿として、恒久的な住宅の供給が必要であることが説かれている。

4. 罹災者収容施設の撤去と住宅供給の展開

(1) 罹災者収容施設の撤去過程

公営の収容施設の強制撤去が行われる前に、日比谷、上野の露店に対する強制的な立ち退きが行われた。市公園課は、日比谷に500軒位あった露店を1923年10月末までに整理することにした。ただし、多くの露店は、公営バラック居住者のもので、「それによつて辛うじて一家の露命をつないでゐる」ので、園内の車道両側のみに限り許可されることになった²⁸⁾。また、上野公園竹之台の露店については、帝室博物館からの要望もあり、上野署は、「公園の美観を損じ風紀上にも面白くない」として、11月20日に警官隊を導入し、強制撤去を行っている²⁹⁾。

次に、立ち退きが進められたのが、宮城前のテント村である。テント村の移転問題は、市と居住者との間で紛糾していたが、東宮の成婚をひかえて、市会でも、「早くテントを取拂はねば見苦しく宮中に對しても申し譯ない」と問題になり、1924年1月10日までに全て移転させることになった³⁰⁾。

次に、公営バラックの撤去過程をみていこう。震災から約1年後の1924年9月25日現在、公営バラックの居住者は、1万3,713世帯、4万8,100人であった³¹⁾。当局は、同年8月27日、バラック主任および関係者の会議を開き、公営バラックの整理方針として「空間ヲ生シタルトキハ直ニニ居住スルヲ得サル様絶對確實ニ閉鎖シ最も早く取毀ツヘキ棟ニ居住セル者ヲ轉住セシムルコト」、「獨身者は簡易宿泊所ニ宿泊スルノ便宜ヲ講シ可成バラックヨリ退去セシムルコト」や、居住者の資産、収入を調査し、可能な者から退去させ、新築した小住宅等への斡旋を行うこと等を協議し、公営バラックの随時縮小を申し合わせている³²⁾。

続いて、公営バラックの強制撤去は、次の3次に分けて行われた。第1次は、1924年12月25日を期限とし、明治神宮外苑の

一部600世帯、芝離宮の全部100世帯、各学校敷地1,382世帯などの合計2,793世帯、約1万3,000人が対象とされ³³⁾、大正3年法律第37号の適用により、戒告に従わない者には強制執行の措置がとられた³⁴⁾。第2次は、1925年3月25日を期限とし、日比谷、上野、芝の各公園、明治神宮外苑、靖国神社境内の4,861世帯と、各区の公園等1,741世帯の合計6,602世帯が対象とされた³⁵⁾。第3次は、同年6月20日を期限とし、残り全てのバラックを退去させた。ただし、深川区古石場収容所のみを残し、自力で住居を求め得ないものを収容した³⁶⁾。

バラック撤去を進めるにあたり、内務省社会局は、予想される延期運動に対して歩調を合わせるため、「集團バラック撤退ヲ要スル理由」および「第一次バラック撤退ノ具體的理由」を作成し、12月4日付で東京市に送付している³⁷⁾。前者は、バラック撤去の理由として、用地関係者からの返却要求や、居住者の保健衛生、風紀、防火上の問題があること、「社會公共ノ必要上」として、学校敷地におけるバラックが児童教育に支障を来すこと、公園神社のバラックが、「市民ノ慰安保健ノ場所ヲ奪ヒ又非常時ニ於ケル避難ノ場所ヲ塞ク」ことなどをあげている。また、不安定なバラック生活の継続により、居住者の「生活及思想ヲ墮落セシムル」こと、震災後1年以上経過しても、「路傍公園其ノ他ニ陋雑ナル避難所」があることが、「他國民ヲシテ我國國民ノ規律節制ノ精神ヲ疑ハ」しめ、「國民ノ体面」を傷つけること、住居の確保は、「個人ノ自助ニ委セラルルモノ」であること等の理由を列挙している。さらに、遅れていた住宅供給も、府市や、義捐金を基に設立された財団法人「同潤会」によって進捗しており、バラック撤去後の受け皿が用意されていることも強制撤去の根拠とされている。また、後者の「具體的理由」では、第1次撤退の箇所に別、工事の都合等の理由を列挙している。

このような強制撤去に対して、バラック居住者側は、1925年2月8日、各集團バラックの代表者46名による第1回会合を開き、運動方針の検討を開始している。11日の第3回会合では、陳情書の作製と、「在京集團バラック請願同盟會」の組織化を行い、13日からは、陳情書への活発な署名活動を開始し、多くの居住者の賛同を得たようである³⁸⁾。また、「東京集團バラック聯合協議會」会長、木村重勝は³⁹⁾、「同潤會ハ當然バラック住民ノ為支出スヘキ巨額ノ金ヲ擁シナカラ到底バラック住民カ生活上居住スル能ハサル僻取ノ地ニ住宅ヲ建築シテ千餘戸ヲ空屋ノ俣放置」しており、その資金をバラック住民に分配すべきであるとの意見に基づいて、演説会を計画するなどの活動を行っている。

しかし、このような反対運動に対して、バラックの強制撤去は、公園等の公共性、罹災者の風紀や思想の問題、国家的な対面、住居の確保は「個人ノ自助」によるべきであること、などを根拠として、震災から2年足らずの内に行われた。

(2) 恒久的な住宅の供給過程

これらの立ち退きに対する受け皿として、第1に、東京府および市による小住宅の供給計画があった。これは、義捐金によって一戸当たり6坪の住宅を、東京市に2,000戸、東京府郡部に1,500戸建設するもので、この住宅計画の理由について内務省社会局「大正震災志」は⁴⁰⁾、バラック収容においては、「罹災者の貧富若くは其の職業狀態等に依りて之を類別するの餘裕がなく、隨つて其生活狀態に於て懸隔甚だしきものあり、又風紀上・衛生上・教育上考慮を要すべきもの少からず、殊に其敷地は公園廣場私有地等であるが爲に到底永くバラックを建設し置くことが出来ないから」、「バラックに収容せる勞働者及細民を整理収容」するためであるとしており、住宅の供給においても、公園等の占有の問題とともに、罹災者の管理が重視されているといえる。

第2は、前述した同潤会によるもので、同会は、1924年5月に設立許可され、1924年、1925年の両年度に、普通住宅7,000

戸、アパート1,000戸を供給する計画が立てられた⁴¹⁾。しかし、一般の住宅復旧が進まず、また、家賃も高騰していたことから、政府は1924年9月に指令を発し、同潤会が住宅を建設する前に、中間施設として仮住宅を建設させ、集団バラックの撤去整理を進めることにした。この仮住宅は、郡部を中心とした7カ所に、1924年12月までに計2,160戸建設された。また、1924、25の両年度には、この他に普通住宅が3,493戸建設されており、仮住宅を含めて、計5,653戸の住宅を建設したことになる⁴²⁾。

では、これらの住宅の実態についてみていこう。東京府および市の住宅供給について野田久太は⁴³⁾、1924年9月頃には、東京府は王子と笹塚に計557戸の住宅を完成したが、「今日集団バラックに収容されてゐる者の九分九厘までは労働者であるか、或は小賣商人」であり、東京の中心地か本所、深川方面に職場を持っており、往復時間と交通費を考慮すれば、「王子だとか笹塚だとかに何千戸建設しやうとも、それは少なくとも現在集団バラックに収容されてゐる階級の住宅緩和上には、大した効能はない」として批判している。また、「この住宅拂底の折柄、王子と笹塚の小住宅の内、250~60戸の空き家があると述べている。

また、同潤会による住宅についても、1925年12月11日の中外商業新報は、「市内からかなり隔たつた不便な場所に建てたので、ほとんど借り手がなくガラ空きの有様で、ひどい場所になると全然立ち腐れになつてゐるという結果に陥つて、その失敗の跡をありありと晒している」と述べ、特に仮住宅に空きが多く、便利のいい深川区塩崎町だけが満員で、不便なところほど空き家が多くなつてゐるとしている。

以上のように、バラック施設の強制撤去を進めるにあたって、罹災者を受け入れるための恒久住宅が建設されているが、その立地は、罹災者の需要に合ったものではなかったといえるだろう。

5. 考察

関東大震災後の罹災者収容においては、単身労働者の他の罹災者からの隔離、公園からの露店の排除といった実践が行われ、また、バラック施設の撤去は、罹災者の風紀や思想の問題、公園等の公共性、国家的な体面、住居の確保は「個人ノ自助」によるべきものであること、などを根拠とし、強制執行も用いられ、震災から2年足らずの間に行われた。一方、罹災者の収容や施設のあり方をめぐる言説においては、衛生、防寒等の問題だけでなく、性的規範の乱れや労働倫理の低下、および公園等の公共性が問題化され、強制撤去の実践を理論的に支えていたといえる。

このような罹災者収容の展開から、禁欲的な労働倫理や、「自助」による住居の確保が、「市民」の規範とされ、救済事業による住居等の保障は、これらの規範を乱すものとして警戒されたということがいえる。また、公園等からの酒店等の露店の排除においても、伝統的な民衆娯楽の場としてではなく、近代的なレクリエーション空間として公園が規定され、飲酒等の習慣の排斥においても、禁欲的な労働倫理が貫かれている。これらの規範は、いうまでもなく、資本主義的な労働に適合したものである。

また、市民全体のための公園等の公共性を根拠としてバラックの撤去が行われたことから、罹災者の住居や生活の保障は、公園等の公共的な機能から除外されており、公園等のオープンスペースは、資本主義の展開を担う理想的な市民の創出に関わるものとして規定されていることと関係していると考えられる。

さらに、住宅供給の必要性が語られている一方、実態面でのその供給は不十分であり、このような問題は、現在の災害救済においても、生活再建の欠落として指摘される点であるが、「自助」を前提とした資本主義的な社会編制との関係において、このことを捉えていく必要があるのかもしれない。

謝辞 東京都公文書館と同館の白石弘之氏のご配慮に感謝する。

注・引用参考文献

- 1) 市民がつくる神戸市白書委員会(1996): 神戸黒書・阪神大震災と神戸市政: 労働旬報社, 第Ⅱ部第1章 震災後の人権侵害
- 2) 前島康彦(1983): 関東大震災と東京の公園: 都市公園 83
- 3) 震災の社会的な語られ方を扱った研究として、成田龍一(1996): 関東大震災のメタヒストリーのために: 思想 866, がある。
- 4) 震災予防調査会(1925): 震災予防調査会報告 100号 戊, 77-78
- 5) 姜徳相(1975): 関東大震災: 中公新書
- 6) 山本美編(1924): 大正大震災災誌: 改造社, 8
- 7) 復興事務局(1931): 帝都復興事業誌 建築篇・公園篇, 7-9
- 8) 内務省社会局(1926): 大正震災志 下, 35
- 9) 山本編: 前掲書, 19-20
- 10) 表-1は、建物坪数、収容人数については、東京市(1930): 東京市教育復興誌, 118-119, 収容開始日については、東京市(1926): 東京震災録 中号, 485 による。
- 11) 内務省社会局: 前掲書, 42-43
- 12) 東京市(1926): 前掲書, 215-217
- 13) 東京市(1926): 前掲書, 496
- 14) 前島康彦編(1974): 井下清先生業績録, 91
- 15) 山本編: 前掲書, 20-21
- 16) 内務省社会局: 前掲書, 36-37
- 17) 東京市: 前掲書, 496-497
- 18) 西谷淳一郎(1923): バラック生活の種々相: 太陽 11月号, 15-21
- 19) 同15)
- 20) 賀川豊彦(1924): 震災救護運動を顧みて: 太陽 9月号, 217-218
- 21) 生江孝之(1923): バラック生活の諸問題: 太陽 11月号, 4-5
- 22) 警視庁(1925): 大正大震災災誌, 223
- 23) 生江: 前掲論文, 5
- 24) 戸田貞三(1923): バラック生活の改善事項: 太陽 11月号, 12
- 25) 永井亨(1923): 罹災者の生活問題を中心として: 同上誌, 10
- 26) 生江: 前掲論文, 4
- 27) 野田久太(1924): 集団バラックの現状を述べて整理の前途を憂ふ: 太陽 10月号, 70
- 28) 東京日日新聞, 1923年10月22日夕刊, 同, 27日
- 29) 同上紙, 1923年11月9日, 同, 21日夕刊
- 30) 同上紙, 1923年12月20日, 同, 29日
- 31) 同上紙, 1924年11月22日
- 32) バラック整理ニ關スル件通牒: 東京都公文書, 雑書・震災関係書類, 冊の13
- 33) 東京日日新聞, 1924年12月4日
- 34) 集団バラック整理ニ關シ撤退強制ノ為行政執行ヲ為スノ件伺: 前掲公文書
- 35) 第二期収容バラック撤去ニ關スル件: 前掲公文書
- 36) 東京日日新聞, 1925年6月12日
- 37) 集団バラック撤退ニ關スル件: 前掲公文書
- 38) 集団バラック住民其ノ他動静ニ關スル件報告: 同上書
- 39) 東京集団バラック聯合協議會ニ關スル件: 同上書
- 40) 内務省社会局: 前掲書, 40
- 41) 宮澤小五郎編(1942): 同潤會十八年史, 1-3
- 42) 同上書, 9-10
- 43) 野田久太: 前掲論文, 67

Summary: The purpose of this paper is to clarify the process of accommodating the refugees in the open spaces of Tokyo after the Great Kanto Earthquake, and to analyze the relation between the process and the discourses about the accommodation of the refugees. The results are as follows; The temporary houses for refugees were built in the public parks or squares. These houses had been removed within 2 years since the Earthquake. And the main issues about the accommodation were the refugees' morals or attitudes to labor, it was thought that the supply of temporary houses corrupted the labor's morals of capitalism.